

令和7年度収支予算書内訳表(増減計算書方式)

令和7年4月1日から令和8年3月31日まで

(単位:千円)

科 目	実施事業等会計			その他会計			法人会計	合計
	資源漁獲管理	魚食文化 地域振興	計	漁政対策 構造改革	漁業共済	計		
I 一般正味財産増減の部								
1. 経常増減の部								
(1) 経常収益								
特定資産運用益 特定資産受取利息								
受取会費 会員受取会費			0			0	56,517	56,517
漁獲管理受取会費	2,040		2,040			0		2,040
受取補助金等 受託事業収益	585		585		200	200		785
受取負担金 魚市場受取負担金		1,250	1,250			0		1,250
雑収益			0			0		0
経常収益計	2,625	1,250	3,875	0	200	200	56,517	60,592
(2) 経常費用								
事業費								
役員報酬	3,500	1,000	4,500	3,500	0	3,500		8,000
給与手当	5,786	1,633	7,419	5,301	0	5,301		12,720
退職給付費用	919	260	1,179	871	0	871		2,050
福利厚生費	1,502	426	1,928	1,424	0	1,424		3,352
会議費	106	21	127	136	68	204		331
旅費交通費	2,404	420	2,824	700	806	1,506		4,330
通信運搬費	146	41	187	138	0	138		325
消耗品費	95	27	122	90	0	90		212
図書費	83	23	106	79	0	79		185
印刷費	114	32	146	108	0	108		254
広告費	0	700	700	80	0	80		780
光熱水料費	271	77	348	257	0	257		605
賃借料	2,834	804	3,638	2,686	0	2,686		6,324
諸謝金	50	50	100	150	0	150		250
支払負担金	1,870	1,265	3,135	2,326	0	2,326		5,461
雑費	35	9	44	33	0	33		77
事業費計	19,715	6,788	26,503	17,879	874	18,753	0	45,256
管理費								
役員報酬							2,900	2,900
給与手当							6,565	6,565
退職給付費用							847	847
福利厚生費							1,385	1,385
会議費							269	269
旅費交通費							2,276	2,276
通信運搬費							134	134
減価償却費							200	200
消耗品費							88	88
図書費							77	77
印刷費							105	105
交際費							280	280
慶弔費							200	200
光熱水料費							250	250
賃借料							2,614	2,614
諸謝金							150	150
租税公課							120	120
支払負担金							1,135	1,135
支払手数料							500	500
雑費							32	32
管理費計							20,127	20,127
経常費用計	19,715	6,788	26,503	17,879	874	18,753	20,127	65,383
当期経常増減額	-17,090	-5,538	-22,628	-17,879	-674	-18,553	36,390	-4,791
他会計振替額	17,090	5,538	22,628	17,879	674	18,553	-41,181	0
当期一般正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	-4,791	-4,791
一般正味財産期首残高	0	0	0	0	0	0	59,719	59,719
一般正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	54,928	54,928
II 正味財産期末残高	0	0	0	0	0	0	54,928	54,928

注 1 会計区分「実施事業等会計、その他会計、法人会計」は「公益法人会計基準」(最終改正令和6年12月20日)に基づく。

2 上記各会計区分の収益及び費用の計上基準は次の通り。

(1)各会計にそれぞれ直接関連付けられるものは当該会計の収益及び費用とする。

(2)各会計に直接関連付けられないものは役職員の各会計従事割合(又は同人件費割合)による。

3 実施事業等会計及びその他会計に係る費用を事業費とし、法人会計に係る費用を管理費とした。

4 事業の名称「魚食文化地域振興」は「魚食文化普及啓発事業及び地域産業振興支援事業」の、「漁政対策構造改革」は「漁政対策事業及び漁業構造改革推進等支援事業」の、「漁業共済」は「地域展開型漁業共済加入推進事業」略称。

5 賃借料、光熱水料費は、本会の実負担額(日本遠洋旋網漁業協同組合負担分を除く。)にて計上した。